

ヨーロッパ統合の立役者たち（3）

—ジャック・ドロール—

田中文憲*

The leading men of European Unity (3)

— Jacques Delors —

Fuminori Tanaka

要 旨

1970年代から80年代の初めにかけて、ヨーロッパは2度の石油ショックの影響から立ち直れず、停滞の時代にあった。こうした状況下に現れたのがジャック・ドロールである。ドロールは労働組合活動で頭角を表し、経済復興計画庁を経て、やがてミッテラン政権の大蔵大臣に就任する。この時の経済政策が買われて、欧州委員会委員長に選ばれたことからドロールの本領が発揮される。ドロールは停滞していたヨーロッパ統合の動きを再開させるや、単一欧州議定書を成功させ、ついには、マーストリヒト条約によって欧州連合（EU）を創出した。ドロールの成功は、その類いまれなリーダーシップと巧みな交渉術によって達成されたものである。

欧州委員会を退いた後も、ヨーロッパ統合の進展のために、さまざまな形でエールを送り続けるドロールは、ジャン・モネと共に、まさに「ミスター・ヨーロッパ」と呼ぶにふさわしい人物である。

はじめに

1970年代から80年代にかけてのヨーロッパは、2度の石油ショックから経済停滞に陥り、もがき苦しんでいた。ヨーロッパは動脈硬化症にかかっていると言われた。すでに欧州共同体（EC）は存在したが、1965年のルクセンブルクの妥協によって、重要事項は全会一致で決められることになっていたため、ヨーロッパ統合の動きも停滞したままであった。

1980年代前半も、こうした状況が続く中、サッチャー英首相によるECへの拠出金の一部返還要求や、農業問題をめぐるドイツとフランスの対立、通貨問題などがつぎつぎに起こったが、何一つうまく解決できなかった。こうした状況下、これらの問題を解決してくれるリーダーないし調整役が求められたのである。

こうして登場したのが、ジャック・ドロールである。ドロールはジャン・モネ以来の伝統を受け継ぐ連邦主義者であった。ドロールは、ヨーロッパが生き残りか衰退（la survie ou le déclin）

の瀬戸際にあるとの認識に立ち、ヨーロッパの統合によってしか、これらの問題を解決する道はないことを主張した。

やがて、欧州委員会の委員長に就任したドロールは、持ち前の能力を発揮して、単一欧州議定書を成立させ、さらにヨーロッパを欧州連合（EU）へと導く中心的な役割を果たすことになるのである。

本稿では、ドロールの業績を吟味しながら、ドロールに白羽の矢が立った理由やドロール成功の要因について検討し、その上で、ドロールをどのように評価すべきか、今日への影響も視野に入れて分析を試みた。

I. ジャック・ドロールの生い立ち

ジャック・ドロール（Jacques Delors）は1925年7月20日パリの14区で生まれ、11区で育っている。ドロールの祖父ジャンはフランス中央部のコレーズ（Corrèze）の農民であった。ドロールの父ルイはそこを飛び出し、パリに出てフランス銀行（Banque de France）の集金係として働いた。ドロールの母ジャンヌは、コレーズの隣の県カンタル（Cantal）の出身で、一家はパリでレストランとミュージック・ホールを経営していた。ドロールは父親から仕事熱心なところと折り合いのつけ方を、一方母親からは強いカトリックの信仰を受け継いだ。

パリの11区は典型的な労働者地区で、ドロールは地元の公立小学校に通いながら近所の子供たちとバスケットボールやサッカーをして遊んだ。しかし、小学校卒業と同時に彼らの進路は大きく分かれ、ドロールはリセ（lycée）に進学したものの、友達の大部分は仕事に就かざるをえなかった。ドロールはこのことに大きな罪悪感を持ち、その後、社会的不平等や不正義と戦うことを決心したのである。

しかし、ドロールのリセ生活は平穩ではなかった。1940年6月、ドイツ軍がパリに侵攻する2日前に母親たちとパリを脱出、南へと疎開した。その後疎開先も戦況の変化に伴ってつきつき変わり、ドロールは結局5つのリセに通うことになる。こうした状況の中でもドロールはよく勉強した。得意科目は数学、科学とフランス語であった。1943年ドロールは数学でバカロレア（baccalauréat）に合格し、同年ストラスブール大学の法学部に登録したが、翌年1月ドイツ軍の大学接収によって学生生活は頓挫した。一方、文学にも関心のあったドロールは多くの作品を読破した。中でもアルベール・カミュを愛読した。ほかにもフローベールやスタンダール、モリエール、ヴォルテールが好きであった。

1944年8月、パリが解放された時19才だったドロールは進学を希望し、母親も進学を後押ししてくれたが、父親の強い勧めに抗しきれず、フランス銀行への就職を決めたのである¹⁾。

フランス銀行に入っただけでなく、ドロールはキリスト教民主主義に接近し、「人民共和国運動」（Mouvement Républicain Populaire）に参加したが、その右寄りの姿勢に幻滅して1946年2月には脱退している。

フランス銀行では証券事務課に配属されたが、そこでマリー・ルファイユ（Marie Lephaille）を見染め、彼らは1948年に結婚した。

フランス銀行に入ってから、ドロールは夜学に通って文学と法律を学んだ。そのうち、ドロールの上司が、勉強熱心なドロールをフランスで最も権威のある銀行業務の研究所である Centre d'Etudes Supérieures de Banque に推薦してくれたのである。ドロールはそこに3年間通い、優秀な成績で卒業した。

しかし、後年ドロールは、正式な高等教育を受けられなかったことを嘆き、このことが、「自分のキャリアに10年の遅れを生じさせた」とまで語っている。したがって、ドロールは大した努力もしないで高い地位に就いている連中、特に énarques と呼ばれる国立行政学院（ENA : Ecole Nationale d'Administration）出身者を嫌うようになった²⁾。

ドロールの労働組合活動は、キリスト教系の CFTC（Confédération Française des Travailleurs Chrétiens）に参加することから始まった。組合活動と同時にスポーツにも熱中し、バスケットボールは一流のチームでプレイした。また、ドロールは1950年に妻と共に映画クラブを設立するほどの映画好きでもある。

1950年頃、ドロールは雑誌「エスプリ」（Esprit）を読み、その創刊者であるエマニュエル・ムーニエ（Emmanuel Mounier）の思想に大きな影響を受けた。ムーニエはカトリック左派の哲学者で、「人格主義」（personnalisme）を説いたことで知られている。ムーニエの弟子を自認するドロールは、人格主義を共産主義と自由主義の中間の道と位置づける。つまり、現代の2つの人間疎外の要因である超主観主義と超物質主義を中和させるものと見る。ドロールはムーニエに心酔したが、ムーニエの共産主義的傾向は排除している。ドロールは、「私は共産主義やマルクス主義に魅了されたことは1度もない。フランスの左翼でこんな人間は自分以外いないはずだ」と言っている。

ムーニエの創刊した「エスプリ」には読書グループがあったが、パリのインテリの中では気後れすると思ったドロールは、「ヴィヌヴェル」（Vie Nouvelle）という中流階級の人々がメンバーの中心になっている組織に入会した。アンドレ・クリュイジア（André Cruiziat）によって創設されたこの人格主義運動の組織には肩肘はったところがなく、ドロールはそのホリデイ・キャンプに自分の子供たち（MarieとJean-Paul）を連れて行ったりした。1955年に、ドロールはクリュイジアに指名されて「ヴィヌヴェル」の政治教育委員になっている。「ヴィヌヴェル」での活動は、後にドロールを政治の世界に近づける原動力の1つになったのである³⁾。

一方、組合活動の面でもドロールに転期が訪れていた。CFTCは時局に対応して組織内部の改革を進めようとしていた。改革は雑誌“Reconstruction”を使って行われようとしていた。1953年、ドロールは“Reconstruction”の経済専門家としてスカウトされるや、Roger Jacques のペンネームでつぎつぎに論説を書いた。1957年、CFTCでは改革派が実権を握り、ドロールを調査部のトップに指名したのである。こうした事態を受けて、フランス銀行もドロールに火曜日を組合活動に専念することを許した。これ以降、ドロールはさまざまな論文を発表するが、1961年には、主として所得政策について書いた。これが組合幹部の名前をとって“Bonety Report”として知られるようになったのである⁴⁾。

Ⅱ. ジャック・ドロールの業績

1. 欧州委員会委員長になるまで

1) 「復興計画庁」(Commissariat général au Plan)

Roger Jacques のペンネームで書いた Bonety Report や Esprit への寄稿論文で、ドロールは“politique contractuelle”の考え方を主張した。この考え方は1種の“corporatism”とも言うべきもので、経営者側と労働者側は労働条件について定期的に話し合うべきことを訴えたものである。つまり、労働者の生活改善のためには、国家の介入や階級闘争よりも話し合いの方が有効だとする考え方である。

こうした実績が買われ、1959年には経営者と労働組合の諮問機関である Conseil Economique et Social のCFTC代表になっている。

1961年「復興計画庁」(“Plan”)は、Conseil Economique et Social に対して、経済成長の果実をいかに分配すべきかについて諮問を求めた。この時ドロールがレポート作成の任に当り“L'évolution de la consommation des particuliers au cours des prochaines années”にまとめた。このレポートで、ドロールは個人より公共財消費が重要であることを強調している。さらに生活水準は給料だけではなく、道路や健康、教育、文化、公益、余暇の多寡などではかるべきことを主張している。

当時の“Plan”の長官であったピエール・マセ (Pierre Massé) がドロールのレポートに感銘を受け、ドロールに“Plan”に来るよう誘った。ドロールは前々から国家のために直接的に働きたいと考えていたし、フランス銀行の上司が、「失敗したら、またフランス銀行へ帰ってくればよい」と言ってくれたので、“Plan”に行く決心をしたのである。

1962年5月、社会問題担当者 (coseiller social du Commissaire général au Plan) として就任したドロールは、ジョルジュ・ポンピドゥー政権下で悪化する国有化されている部門の問題解決のために努力することになる。この時のドロールのモットーは、「産業関係における最初の理論家であり実践家になること」であった。ドロールは、当時大きな問題であった炭鉱ストを解決するため、交渉のベースとなる国有化部門と民間部門の賃金格差に関する厳密なレポート作成に注力している。後年ドロールは、「“Plan”で生涯最高の職業生活を送ることができた」と述懐している⁵⁾。

2) Citoyen 60の立ち上げ

1950年代半ばから、スターリン主義と植民地主義的な「労働者インターナショナルフランス支部」(SFIO-Section française de l'Internationale ouvrière) に反対する「第2の左翼」運動が起った。この運動の中心になったクラブが Club Jean Moulin であったが、思想的には共感できたものの、メンバーのほとんどが高級官僚や学者だったため、énarque 嫌いのドロールは加入しなかった。

こうした状況の中で、ドロールは「第2の左翼」運動を自ら手掛けるために、1959年 Citoyen 60というクラブ組織を立ち上げたのである。Citoyen 60は約30の都市に支部を持ち、労働組合運動家や教師、中級公務員などを中心に「ヴィヌヴェル」のメンバー 5000人のほかに約2000人のメ

ンバーを獲得した。その目的は機関誌のサブタイトル Cahiers d'éducation politique, économique et sociale が示すように、「ヴィヌヴェル」のメンバーに政治的、経済的、社会的教育をするためであった。ドロールの意図はムーニエ主義の政治への実践であった。ドロールは、Roger Jacques の名前でこの雑誌の編集を担当したが、明瞭かつ簡潔なフランス語が受けて、3000～4000の講読者を獲得するなど、Citoyen 60は影響力のある組織となったのである。

1965年12月の大統領選挙に左翼陣営からミッテラン（François Mitterand）が立ったが、Citoyen 60にも左翼陣営に入るよう誘いがあり、ドロールはこれを承諾した。大統領選挙はドゴールの勝利に終わったが、ミッテランは46%の支持を集める善戦だった。選挙後、ポンピドゥー首相が“Plan”のマセ長官に「ドロールは公務員なのか、それとも反対派のアドバイザーなのか」と質問してきた。これを聞いたドロールはポンピドゥーとの関係悪化を恐れ、また、マセ長官を煩わせたくないため、「健康上の理由で」Citoyen 60から身を引いたのである⁶⁾。

ちなみに、大統領選挙戦の最中、ミッテランから「陰の内閣」の閣僚にと誘われたが、政治の世界にまだ恐怖と不安を感じていたドロールはこの誘いを拒否してしまった。これが、ミッテランとドロールの不和の最初だと見る向きもある⁷⁾。

3) シャバン・デルマス内閣に参加

1969年4月、ドゴール大統領が国民投票での敗北を受けて引退し、6月にはポンピドゥーが新しく大統領になった。ポンピドゥー政権下で首相になったのがシャバン・デルマス（Jacques Chaban-Delmas）である。シャバン・デルマスはドゴール派（Gaulliste）の人物であるが、「新しい社会」（la Nouvelle Société）の建設を政策目標に掲げた。この目標達成の一環として、シャバン・デルマスはドロールを誘い、社会問題および産業政策担当のアドバイザーに就任するよう要請した。入閣後、ドロールはシャバン・デルマスの了解の下、彼のアイデアである“politique contractuelle”を実践したのである。具体的には、1969年11月、フランス電力（EDF）のストの時、ドロールはEDFと労働組合を説得して「前進のための契約」（Contrat de Progrès）を締結させている。この契約の内容は、毎年最低限の賃上げを認めるが、上げ幅はフランスの経済成長率とEDFの業績に比例させるというものであった。このやり方はフランス・ガスなどにも拡がり、結局公共部門の約60の労働組合がこの「契約」に署名したのである。

この事態にシャバン・デルマスは小躍りし、「流血もなく、町や文明が破壊されることなく革命が起きた。今後2年間ストは無いだろう」と発言したが、これに対してドロールは、「すべてを台無しにした」「労働組合をバカにするな」と言って珍しく激怒したと伝えられている。労使の話し合いこそベストと考えているドロールではあるが、彼の基本姿勢が労働者支持であることを示す1つのエピソードであろう。

“Contrat de Progrès”の成功はフランス労使関係を大きく改善したのである。ドロールはこの成功を欧州委員長就任以前で最も誇りうる業績としている。

一方、ドロールは別の領域でも大きな成果を上げていた。ドロールはかねてより「成人教育」（la formation permanente）の重要性を強調していたが、この時労使の代表者間で成人教育に関する協定に合意させることに成功している。この協定はすぐに立法化され、「ドロール法」（Loi Delors）として知られるようになった。この法律はすべての企業に対して、従業員が生涯にわたっ

て訓練を受けることができる権利を与えることを義務づけるもので、その主旨は20年後、マーストリヒト条約にも盛り込まれることになるのである。

しかし、こうしたドロールの業績も、左翼陣営からは厳しい目で見られ、後のドロールの政治家としての人生に陰を落とすことになる。

1971年7月、ドロールは前任者の転出に伴い官房長官 (directeur de cabinet) に就任し、従来を担当分野に加え、経済も担当することになった。シャバン・デルマスはドロールをますます重用するようになり、いつしか副首相ようになってしまった。

しかし、ポンピドゥー大統領は、保守派の不満を気にするようになり、シャバン・デルマスの脱税疑惑のスキャンダルが大きくなったのを潮時と見て、1972年7月、シャバン・デルマスを更迭してメスメル (Pierre Messmer) を新しい首相にすえたのである。こうしてドロールをとりまく環境は大きく変わり、ドロールは1973年8月に辞めるまで、職業訓練と生涯教育担当部署の長官 (secrétaire général de la Formation professionnelle et de la Promotion sociale) としてとどまったのである⁸⁾。

4) ミッテラン政権下で大蔵大臣に

ドロールとミッテランの関係は以前から微妙であったが、1978年6月にミッテランが出したマニフェストにドロールも署名したことから少し変化したようである。しかし、1974年にドロールは社会党に入党していたものの社会党内での立場は依然として確かなものではなかった。その1つの例が、1979年の最初の欧州議会選挙の時のドロールの扱いである。ドロールは名簿順位第21位で、社会党の22位までが当選だったことを考えると、まさに薄氷を踏む勝利であった。

一方、経済音痴を自他ともに認めるミッテランは、1981年2月からドロールを経済問題担当のアドバイザーとして使い始めている。1981年5月、大統領選挙で劇的な勝利をおさめたミッテランは、組閣に際してドロールに欲しいポストを聞いたところ、ドロールは「官房長官」と答えたと言われている。側近にするほどにはドロールを信じていなかったミッテランは、大蔵大臣をオファーした。ドロールはこの指名をラジオで知った。しかも、内閣内の序列は16番目 (これについては14番目とする資料もある) と、従来大蔵大臣が占めるべき序列から随分へだたっていた。しかも、17番目にミッテランの側近中の側近であるファビウス (Laurent Fabius) が入閣したため、ドロールは、これは自分を監視するつもりだと感じたのである。

こうした状況の下で大蔵大臣に就任したドロールであるが、その後の彼の八面六臂の活躍は特筆に値する。

1981年当時、フランスは財政赤字に悩まされていた。しかもこのことが外国為替市場にも影響し、フランス・フランの下落とドイツ・マルクの高騰が続いていた。こうした事態を打開するため、ドロールは徹底した「緊縮財政政策」(la politique de rigueur) を打ち出した。一方で、下落し続けるフランス・フランの切下げを含むEMS (European Monetary System) 内の通貨調整に対応しなければならなかった。

しかし、ドロールの「緊縮財政政策」、つまり歳出カットと増税は政府内でも軋轢を生んだ。たとえば1982年度の予算を予算相のファビウスがドロールに相談なしに作成し、しかも赤字幅が増える案であったことから、ドロールが猛反発し、100億フランの歳出カットを要求した。しかし、

この主張が受け入れられなかったことから、ドロールは辞任を口にしたのである。この時ドロールは涙を流したと言われている。

一方、通貨問題も深刻であった。1981年10月に最初の調整（フランス・フランの3%切下げとドイツ・マルクの5.5%切上げ）が行われたが、その後もフラン安、マルク高の傾向は変わらず、フランがEMSの下限に張りつくたびに調整を余儀なくされたのである。2回目は1982年6月に、そして3回目は1983年3月にやってきた。この頃になるとミッテランは、フランを守るための緊縮財政政策が国民に不人気になることを恐れ、フランのEMSからの離脱を口にするようになっていた。これに対して、ドロールはモーロワ首相とともに、フランスのEMS離脱はECに大きなダメージを与えるとして思いとどまらせたのである。1983年の通貨交渉は難航したが、ドロールは「調整はフランの切下げではなく、マルクの切上げで行うべき」との立場を堅持して、その姿勢を崩さなかった。その結果、フランの切下げ2.5%、マルクの切上げ5.5%で結着し、フランスは面目を保つことができたのである。ミッテランはドロールの交渉力を高く評価し、通貨調整決着の翌日、ドロールを首相にしたいと言った。それに対してドロールは「金融政策にタッチせずに政権運営はできないと考えているので、理財局（la direction du Trésor）もまかせてもらいたい」と答えた。ミッテランはしばらく沈黙した後、ハンカチをとってかんだ（“mordre”、ねじる“tordre”としている資料もある）が、これはミッテランが不機嫌な時にする癖であった。その結果、首相にはモーロワが留任し、ドロールも大蔵大臣に留任となった。しかし、内閣内の序列は首相につぐ第2位に上った。

ドロールの緊縮政策は、貿易収支の好転をもたらすなど徐々に効果を発揮し始めたため、当初ドロールに反対していた閣僚たちも、ドロールの政策を評価するようになっていった。

しかし、1983年6月、ドロールが次年度予算の概要を発表したところ、ミッテランは「勇気ある予算」とたたえたものの、エリゼ宮では、ドロールの緊縮政策を批判したのである。こうした状況の中で、7月にドロールが、増大する社会保障費をまかなうために、課税所得に対する1%の暫定課税を総所得に対する2%課税に変更する案を発表したとたんに、猛烈な反発が起きた。日頃冷静なミッテランもこの時ドロールのもとを訪れ、彼をたしなめたが、ドロールは自分の主張を変えず、妥協しなかった。こうして二人の仲は決定に悪くなったのである。ミッテランかジャック・アタリ（Jacques Attali）（ミッテランの側近で大統領顧問）が「ドロールめ、のぼせ上がるにもほどがある」と叫んだと伝えられている。

1984年2月には、モーロワ首相の出張中にトラック運転手のストが発生したが、ドロールは東奔西走して、ストを解決した。しかし、だれも評価してくれず、大いに傷ついたのである。

1984年7月16日、モーロワが首相を辞任した。ミッテランはドロールを呼んで「君は十分左翼的でないし、社会党内の受けも良くないので首相にはなれない」と告げたので、ドロールも辞任したのである。同日夕刻、39才のファビウスが新首相に指名され、2CV（“ドゥシュボー”：フランスの小型車で2馬力）に乗って首相官邸へ入ったのである⁹⁾。

ドロールが大蔵大臣であった間、ドロールは自分の主張が通らないと「辞める」と言って脅かすことで有名になった。ジャック・アタリは7～8回あったと証言しているが、ドロール自身は、「本気でそう思ったのは3回」とし、“démissionniste”は伝説であると語っている¹⁰⁾。

3. 「単一欧州議定書」の完成

1) 欧州委員会委員長に選出

ミッテランは大統領就任以来、国有化政策など独特の方法で経済の活性化と雇用確保を目指したが、通貨問題などにしばられ、緊縮政策をとらざるを得なくなり、一国のみでの政策には限界があることを思い知らされていた。ミッテランはこれを解決するにはヨーロッパ全体で物ごとを考える必要があるとの結論に達し、次第にECの中心機関である欧州委員会 (European Commission) とそれをとり仕切る委員長の人事に関心を寄せるようになっていた。ミッテランはドロールとの関係悪化もあって、シェイソン (Claude Cheysson) を推すつもりであったが、コール首相とサッチャー首相が反対したためこの案は流れた。コール首相は事前に、「フランス人から選ぶならイニシャルが J.D. の人物以外認めない」と言っていたため、ドロールの名前が浮上した。サッチャー首相も「フランスの社会主義者たちに緊縮政策を呑ませた人物」としてドロールを評価していたため、ドロールにすんなり決まったのである¹¹⁾。

この人事はドロールにとっても渡りに舟であった。ドロールは教条主義的社會主義にこりかたまったフランス社会党の体質にどうしても馴染むことができなかったからである。

2) 「単一欧州議定書」

1984年秋、委員長に就任することが決まったドロールは、各国の政府、財界の要人を訪ねてECをいかにすべきかについての意見を聴取し、就任後の戦略を練ることにした。ドロール自身も、制度改革や通貨統合、共通安全保障、そしてとりわけ域内市場の完成が必要であると感じていた。またヒアリングの結果も域内市場の完成を第1目標とすることを支持していた。

一方、ドロールは欧州委員会の“組閣”にも着手した。まず委員会の設立当初から事務局長 (secrétaire général) を勤めるエミール・ノエル (Emile Noël) には留任してもらい、新たに「官房長官」(chef de cabinet) としてパスカル・ラミー (Pascal Lamy) を据えた。ラミーはENAを2番で卒業した後、商業系グランゼコールのHECも出た典型的なフランスのエリートで、ドロールの右腕となる人物である。こうしてノエル＝ラミー＝ドロールの3人体制が動き出すのである。

同じ頃、長らくジャン・モネの側近として活躍していたコーンスタム (Max Kohnstamm) から、域内市場の完成を最優先すること、その際8年 (委員会の任期4年の2回分) のタイムテーブルを作成すること、意思決定に多数決制を導入することなどをアドバイスされた。

こうしたアドバイスも入れてアイデアを練り上げたドロールは、委員長就任直後の1985年1月14日欧州議会で、1992年の年末までに域内市場を完成させるつもりである旨宣言したのである。

これ以降“1992年” (l'Objectif '92) は1種のスローガンになり、「単一欧州議定書」の完成に向けての求心力になっていくのである。

この“1992年”を期限とする考えがどこから出たかについては諸説あるが、ドロールの「回想録」によれば、コーンスタムの勧めに従ってドロールが自分で決めたということになる。もともとドロールは、ジャン・モネの口ぐせであった「すべてのものごとは期限を区切ってやるべきである」との言葉を心に刻みつけていただけに「自分が決めた」との発言に嘘はないと考えられる。

ドロールは、次に、域内市場完成に向けて具体的行動を起こすことになる。ドロールはイギリ

ス代表の委員（Commissioner）でサッチャー首相の信認を得ているコックフィールド卿（Lord Arthur Cockfield）に白羽の矢を立て、彼に域内市場実現のための具体的提言をまとめることを依頼した（形式上は1985年3月のブリュッセル欧州理事会で委嘱された）。コックフィールドは1985年6月のミラノ欧州理事会直前に“Completing the Internal Market”と題した「白書」（white paper / le Livre blanc）を書き上げた。ミラノ欧州理事会は297の提言を含むこの「白書」を承認したのである¹²⁾。

このミラノ欧州理事会では、ドロールの最大関心事の1つである「多数決制」の拡大が討議された。この時議長であったイタリア首相のクラクシ（Bettino Craxi）は「ローマ条約第236条によれば、政府間会議（IGC）を招集することは欧州理事会の「単純な」多数決で決められる」ことに気づき、これを実行した。これに対してサッチャー首相は国内議会に権利があることを主張し、また欧州理事会の決定はつねに全会一致でされてきたはずだとして反対した。またデンマークとギリシャも反対に回った。しかし、コール首相が政府間会議の開催を主張し、最後まで自説を曲げなかったため、投票が行われることになった。結果は賛成7か国、反対3か国で政府間会議が招集されることになったのである。

最初の政府間会議は1985年9月9日に開催され、ドロールが新たな「議定書」作りに向けた具体的な提案を行なった。議論はドロールの提案に沿って行われた。提案の重要な2点は「効果的な経済体の創造」と「一層効果的かつ民主的な決定手続きの採択」であった。ドロールがどうしても盛り込みたかった項目である「経済・通貨協力」（Cooperation in Economic and Monetary Policy）にはサッチャー首相が激怒して、あわや拒否権発動というところまで行ったりしたが、同年12月2～3日に開かれたルクセンブルクの欧州理事会で最終合意に達したのである。最終合意には、域内市場のほかに通貨協力、経済的・社会的結束、技術協力、社会問題を含み、ほぼドロールが意図していたものに仕上がったと言ってよい。これらの合意事項は「単一欧州議定書」（The Single European Act / l'Acte unique）としてまとめられ、1986年2月17日および18日に調印された。この議定書は単一市場の完成とEC内の意思決定方法に“多数決方式”が導入されたことで1つの時代を画すものとして評価が高い¹³⁾。

ドロール自身も「単一欧州議定書は好きな条約だといつも言っている」と述べており、その理由としては、ローマ条約のような余計な修正や例外規定が付いていないことを挙げている¹⁴⁾。これは特に域内市場に関してさまざまな例外規定を付けられそうになった時、コール首相とミッテラン大統領を動かしてこれらを排除したことからも明らかである¹⁵⁾。現実には「議定書」はシンプルな形にまとまっている。

「議定書」は各国の批准をへて1987年7月1日に発効している。

3) ドロール・パッケージ

ドロールの業績として見逃してはならないのが、財政改革である。ECが1970年代から80年代初めにかけての低成長、高失業率のいわゆる「ユーロペシズム」の時代に、有効な処方箋を提示できなかった理由の1つにECの財政問題があった。

ドロールの計画はECの財政規模を一気に拡大して域内市場完成に向けての政策を実現可能にすることにあったが、同時に従来から最大の問題であった共通農業政策（CAP）にかかわる多額の

支出に天井を設けてこれを抑え込むことにその主眼が置かれていた。またヨーロッパを再活性化 (relance) するために研究・開発費を増やすことと、地域格差是正のためにも多額の資金が必要になると考えていた。これは、新しく加盟したスペイン、ポルトガルとギリシャに配慮した結果にはかならない。この案は1986年の夏頃にはドロールの頭の中にあっただということであるが、具体的には1987年2月、この案に“Réussir l'Acte unique” (単一欧州議定書を成功させるために) とタイトルをつけて欧州議会で発表したことに始まる。

後に「ドロール・パッケージ」(Delors package / Paquet Delors) と呼ばれるようになるこの案は、1988年1月のブリュッセル欧州理事会に提出されたが、この直前、ドロールは「もしこの案が認められないようなことになれば、自分は辞任するし、ほかの委員 (Commissioner) も辞任すべきだ」と4回も言ったと伝えられている。それほどドロールはこの案が“1992年計画”完遂のために不可欠であるとの強い思いがあったことを物語っている。

しかし、イギリスが署名を拒否したり、フランスのシラクも反対したため議論は紛糾した。この事態を救ったのは、コール首相であった。コールはEC予算の増案に賛成したのである。こうしてEC予算額は1988年のECのGDPの1.05%から1992年には1.2%にすることで結着した。「ドロール・パッケージ」は1988年2月13日、ブリュッセル臨時欧州理事会で承認された。このことはEC各国が域内市場を完成するために“カネ”も出すことにコミットしたもので、その意義は大きいと言える¹⁶⁾。

4. マーストリヒト条約と欧州連合 (EU)

1) 経済通貨同盟 (EMU)

経済通貨同盟 (Economic and Monetary Union) はヨーロッパに長年の夢であった統一通貨「ユーロ」をもたらしたが、さらに重要なのは、ヨーロッパ統合の動きを後戻りできないようにしたことである。

1987年10月19日の「ブラックマンデー」に端を発したドルの下落はEMSをも不安定にしたことから、ドロールは欧州中央銀行 (ECB) の設立とECUを国際的準備通貨にするしかEMSを安定化する方法はないと考え始めていた。しかも、1987年7月に発効した「単一欧州議定書」には、ローマ条約に「経済通貨政策に関する協力」の条項が追加されていたため、ここはEMSを発展的に解消してEMUの形成を図るチャンスだと考えた。87年10月、ドロールは欧州委員会として初めて閣僚理事会 (Conceil des ministres) に、“ヨーロッパ金融領域” (un espace financier européen) の設立を提案したのである。さらにドロールは87年12月の欧州理事会で、通貨統合に関する「有識者会議」 (un groupe de Sages) の立ち上げを提案している。1988年1月には独仏を代表してゲンシャー (Hans-Dietrich Genscher) とバラデュール (Edouard Balladur) が相次いでEMSの不備を指摘し、欧州中央銀行の設立と統一通貨の導入に言及している。

その後しばらくして、コールはドロールをルートヴィヒスハーフェン (Ludwigshafen) の自宅に招き、良いレストンで食事をした時、「通貨統合のための委員会を作ることに賛成だ。その議長は君がやれ」と言った。88年6月27～28日のハノーバー欧州理事会のコール首相主催の夕食会で、コールは委員会の立ち上げとドロールが議長を務めることを提案したが、反対者はいなかった。こうして「ドロール委員会」(Delors Committee / le comité Delors) が立ち上った。委員会

は各国の中央銀行総裁を中心に17名で構成され、1988年9月から89年4月の間に8回の会合を持ち、「ドロール報告」と呼ばれる報告書をまとめ上げた。報告書をまとめる過程では、さまざまな意見のぶつかり合いがあったが、その代表的なものは、EMUの基本構想に対する独仏の考え方の違いである。フランスなどの「マネタリスト派」が通貨政策の統一を実現することによって経済政策の協調もできると主張するのに対して、ドイツなどの「エコノミスト派」は各国の経済政策の協調を進め、まず経済条件を取斂（convergence）させることが重要だと主張してお互いに譲らず、結局両者の言い分を入れて、経済同盟と通貨同盟を並行して進めることになった。これを「並行主義」（parallelism）と呼んでいる。

またフランス中銀総裁ドラロジエール（Jacques de Larosière）の主張した「欧州通貨基金」（European Reserve Fund）構想は、ドイツ連銀総裁ペール（Karl Otto Pöhl）の主張するドイツ連銀スタイルの欧州中央銀行構想と衝突したが、ドイツの支持なしではEMUが成り立たないことは全員わかっていたので、報告書にはドイツ案が採用されることになった。

いずれにせよ、ドロールの議長ぶりは出席者に感銘を与えたようである。ドラロジエールは「ドロールは驚くべき巧みさと客観性をもって議論をまとめ上げた」と称えている。ドロール自身も「ペールのイライラを緩和するために、最後の2回の会合で英語を使ったところ、自分の下手な英語が仕事をやりやすくした」と述べているように、いろいろ工夫しながら議論をまとめて行ったことがわかる。もっとも、ペールは後日「報告書は中銀総裁たちが作ったもので、ドロールによるものではない。ドロールの貢献は普通で、彼の評判を高めたのはわれわれだ」と公言し、ドロールは「ペールの言葉を忘れるつもりはない」と述べている。

「ドロール報告書」は1989年4月17日に完成した。「報告書」は3段階による通貨統合を提案しており、その第1段階は1990年7月1日にスタートするべきことを提案している。

「報告書」は1989年6月マドリード欧州理事会に提出され審議されることになった。ほとんどの国は「ドロール報告書」を歓迎したが、イギリスのサッチャー首相は「国家主権の委譲につながる恐れがある」として反対した。このままでは埒があかないと見たドロールは、イギリスに「適用除外」（Opting-out）を認めることを提案した。サッチャー首相は最終的には第1段階の開始と政府間会議（IGC）の条件つき開催を認めたのである。その後開かれたIGCでの合意内容を踏えて、EMUはマーストリヒト条約に盛り込まれたのである¹⁷⁾。

2) サッチャー首相との対立

ヨーロッパ統合に対して、イギリスは伝統的に消極的、時には敵対的な態度をとってきたが、その代表的人物がサッチャー首相である。

マーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）は、保守党の党首から首相になったが、彼女の信条は政治においては保守主義（conservatism）であるが、経済については自由主義（liberalism）である。したがって話題がEC域内の自由なモノとカネの流れに関するものであればサッチャーの機嫌は良いが、ECが国家主権を侵すのではないかと疑念を持った時は、猛然と攻撃を加えるというパターンである。

こうしたサッチャーの考え方が、統合することでヨーロッパを再活性化しようと目論む連邦主義者（fédéraliste）のドロールと合うわけがない。「単一欧州議定書」についても、サッチャーは

最終的には認めたが、そこに単なる「巨大な市場」(Le Grand Marché) 以外の主権にかかわる臭いを嗅ぎとって反対したのであろう。

一方でまた、自由主義者の面を持つサッチャーは、ドロールの目指す、個人と社会のバランスのとれたヨーロッパ(ドロールは「ヨーロッパ型社会」(European Model of Society)と呼んでいる)に異を唱える。したがって、1988年5月、ドロールが労働者の生活条件や労働条件の維持向上を謳った「社会憲章」を提案した時も、サッチャーは「マルキスト的介入主義」(Marxist interventionism) だとして反対している。結局、1989年ストラスブール欧州理事会で「社会憲章」はイギリスを除く11か国によって調印されている¹⁸⁾。

こうしたサッチャー首相の考え方を最もよく表わしているのが、1988年9月20日ブルージュのヨーロッパ大学(Collège de l'Europe à Bruges)における演説である。この演説でサッチャーは次のように述べた。「ヨーロッパはローマ条約によってできたわけではない、……われわれはイギリスにおいて、1215年のマグナ・カルタ以来、自由の砦としての制度を開拓し発展させてきたことを誇りに思う。……欧州共同体はヨーロッパのアイデンティティを表わす1つの例にすぎない。……独立した主権国家間の意欲的かつ活発な協力がECを成功に導く最善の方法である。国家を押しつけ、ヨーロッパ複合体に権力を集中させようとする試みは、われわれが達成しようとする目的に大きなダメージを与え、その達成を邪魔することになろう。……共同体の創設者の何人かは、アメリカが手本になると考えた。しかし、アメリカの歴史はヨーロッパとまったく異なる。……私は、大きな問題についてヨーロッパが声を1つにすることは賛成だ。……しかし、一緒に、より緊密に働くということはブリュッセルに権力を集中させたり、指名された官僚たちによって決定がされることを必要としない。……確かに、われわれはより団結し、より大きな共通目的意識を持ったヨーロッパを望む。しかし、それは異なる伝統や議会の権力、各々の国の民族の誇りを保持する形でなくてはならない。なぜなら、これらは何世紀にもわたるヨーロッパの活力の源であるからだ。」¹⁹⁾

ここに見られるのは、サッチャー首相のイギリスに対する強いプライドとドロールを中心とするブリュッセルの官僚たちにイギリスの主権が侵されるのではないかという疑念である。サッチャーの思い描くヨーロッパはあくまで「国々によるヨーロッパ」(Europe des patries) である²⁰⁾。こうしたサッチャー(それに彼女の後を継いだジョン・メージャー)のかたくなな態度は、ヨーロッパ統合に命を懸けるドロールを大いに悩ませたのである。

3) マーストリヒト条約をめぐる紆余曲折

ドロールはマーストリヒト条約をヨーロッパ統合の土台にしたいとの考えに基づいて、経済、通貨、社会、政治をすべてまとめて1つの共同体とする意向を固めていた。これは1本の木のイメージで、太い幹から枝が出ており全体として1つのものとしてとらえられる。これは“Tree”/“L'Arbre”と呼ばれた。

これに対して、議長国のルクセンブルクは、すべてを1つにまとめるのは時期尚早と判断し、従来からある共同体にEMUを加えたものを1つの柱とし、外交・安全保障、内務・司法協力をそれぞれ別の柱とする構想を明らかにした。これは目指す欧州連合がこれら3本の柱に支えられた寺院のイメージであったことから、“Temple”/“le temple”と呼ばれた。このルクセンブルク案

（第1次案）は1991年4月に提出されたが、この案によれば「“Union”の目的は全関係を一層緊密な連合に向って（towards an ever closer association）徐々に前進するために組織化を行うこと」となっていた。この案について大多数の国は賛成したが、特にドロールを中心とする欧州委員会が強く反対したため、ルクセンブルクは、同年6月第2次案を提出した。新しい案では“3本柱”の発想は変らなかったものの、共同体（EMUを含む）を土台にして“Union”は建てられ、ほかの2本の柱はこれを補足するというイメージに変えられた。また、「この条約は連邦制を最終目標とする連合（a Union with a federal goal）へ前進する過程において新しい段階を画するもの」となった。この第2次案に対してイギリスとデンマークは反対したが、交渉を継続することで一旦合意が成立した。

しかし、同年7月1日から議長国になったオランダは、ルクセンブルク案をまったく覆す新しい案を提出した。これは完全な“Tree”構造を持つもので、すべてを1つの共同体の下に1本化する考えであったため、各国から猛反発が出た。ドロールがオランダと共謀したとの噂も流れたが、ドロールはこれを否定している。結局、オランダはルクセンブルク案を基礎とする修正案を提出し、これが認められた。

この最終案はマーストリヒト欧州理事会で承認され、条約に盛り込まれたが、a Union with a federal goalの表現はイギリスとデンマークの強硬な反対で、「より一層緊密な連合」（an ever closer union）と書き換えられた²¹⁾。

ドロールの欧州連合を“Tree”構造にしようとする思いは結局実らず、はっきり言えば、ドロールは妥協したのである。その理由を外交・安全保障問題に焦点を当ててさぐってみると、そこにヨーロッパ軍創設問題があることがわかる。ドロールは最終的にヨーロッパの政治統合も視野に入れていたが、そのためには共通外交・共通安全保障は避けて通れない問題であった。ドロールは既存のWEU（西欧同盟）を強化し、やがてECと合併することでヨーロッパ軍が創設できると考えていた。しかし、この案にはアメリカが猛反発し、「ヨーロッパの防衛はNATOが担い、その他のいかなる組織もNATOの下に置かれるべき」との主張を曲げず、イギリスもこれに同調したため話が進まなかった。また1991年1月に始った湾岸戦争をめぐって、ヨーロッパ内で対応がバラバラになってしまったこともドロールにとっては大きな打撃となったのである。さらにドロールの出身国フランスからも思わぬ邪魔が入ったこともドロールの熱い思いに水を差した。それはこの問題を扱う政府間会議（IGC）のフランス代表のドボアシュール（Pierre de Boissieu）である。ドボアシュールはドゴール元大統領の孫で、その祖父と同じように反ヨーロッパ的で、欧州委員会の権限拡大に反対した前歴があるが、今回も3本柱による“Temple”案に賛成してドロールをイラつかせた。ドロールとオランダの外相（Hans van den Broek）は、「ドボアシュールは“Fouchet Plan”（ドゴールが提唱した各国の主権に基づく外交協力体制構想）を復活させるつもりだ」として猛反発している²²⁾。

「単一欧州議定書」を成功裏に成立させたドロールであったが、マーストリヒト条約では自分の意見がなかなか通らず、イライラの連続であった。こうした状況の下、ドロールは次第に完全な連邦制への移行は時期尚早と判断し、「国家なる連邦」（la Fédération des Etats-nations）を提案するようになる。これはまさに「連邦」（Fédération）と「国家連合」（Confédération）の折衷

である。ドロールはいかに妥協しようともヨーロッパ統合の礎になるものを残さなければならないという強い信念を持ち続けていたのである。ドロールをそうさせたのは欧州委員会委員長に決った日から心の中にあった「統合するしかヨーロッパには生き残る道はない」との思いである。(l'Europe doit choisir entre la survie et le déclin)²³⁾

Ⅲ. ドロールの評価

1. 強いリーダーシップと巧みな交渉術

ドロールが強いリーダーシップを発揮して欧州委員会をまとめ、ヨーロッパ統合を大きく前進させたことは万人の認めるところである。ドロールも「ミスターヨーロッパ」と呼ぶにふさわしい人物である。ドロールのリーダーシップについては遠藤乾²⁴⁾ や Helen Drake²⁵⁾ の精緻な研究があるので、詳細はそちらに譲るが、論点をいくつか取り出し、整理してみると、まず欧州委員会委員長の権威の確立が挙げられる。従来、委員長といえども「同僚間平等の原則」のもとで、特別の権限を与えられていなかったが、ドロールは官房 (cabinet) を作り、フランス式階級制を導入することによって委員長に権力が集中する仕組みを作り上げることに成功した。このシステムによって欧州委員会はさまざまな議案を素早くまとめ、欧州議会や欧州理事会に自信を持って提議することができるようになったのである。

さらに、ビジョンを描くこととそれを他人に説得する力を挙げることができる。これらもリーダーとして重要な資質である。ドロールのビジョンの代表的なものとしては、「単一欧州議定書」を成功に導いた「1992年計画」が挙げられるが、その具体性と明確性において出色の出来だと言える。

説得力については、さすがにデカルトやパスカルを生んだ国の人だけあって、常に論理的に正攻法で説得した。ドロール自身がもともと数字に強いこともあって、統計や数字を使って、しかも粘り強く説得するのが常であった。たとえば「ドロール・パッケージ」の提案時にその説得力は遺憾なく発揮された。しかし、どうしても埒があかないと見るや、辞任をちらつかせて突破するといったやり方も少なからずとっている。

最後にもう1つだけ指摘しておきたいのは、「連邦制」反対派を説得するために「補完性の原則」(the principle of subsidiarity / le principe de subsidiarité) を使ったことである。ドロール自身が「自分が補完性の原則に言及した最初の1人である」旨発言しているように、ドロールが1975年に出版した“Changer”の中でもフランスの強すぎる中央集権制を批判するために言及しているし、1985年1月の委員長として初の欧州議会におけるスピーチの中でも触れている。

“Subsidiarity”の概念は1570年代にカルヴァン派の神学者たちが考え出したもので、自分たちの教会が中央集権的なローマ法王制といかに違うかを明らかにするものであったようだ。後に、レオ13世が1891年の回勅 (Rerum Novarum) に取り入れ、社会と個人の関係、そして異なるレベルに属する社会集団の間関係の指針とした。ドロールはこの概念を現在のヨーロッパに当てはめ、「各国が個別にやるよりも、一緒に対処した方が効率がよい場合に限り欧州連合が主導権を握ってことに当る」ことだと説明したのである²⁶⁾。

ドロールはさらに続けて、「問題の最も近くにいる人が、問題を決定するのがよい。村や町でやれることを地域圏（région）でやる必要はない。EUでやるのが良いものだけヨーロッパレベルでやる。要は釣り合いの問題だ。ハエを殺すのにハンマーを使うなということだ」としている。ドロールはこの理論を援用して「統合が進むことは小国が大国に牛耳られたり、ブリュッセルの官僚が決めたことにすべて従わなければならないのではないか」との疑問に、「“Subsidiarity”がフル活動するので心配はいらない。結局、連邦的アプローチは1番権力の集中を少なくするのを保証するものだ」と説明している。これはマーストリヒト条約をどんなことをしてでもまとめたいと考えていたドロールの苦肉の策であったかも知れないが、説得力があったことは事実である²⁷⁾。

ドロールが成功したもう1つの要因は、その類いまれな交渉術にある。またヨーロッパ統合の推進はドイツとフランスの結束のみによって実現されるとする現実的なきも鋭い政治感覚に負うところが大きい。特にコール首相がドロールを同じカトリックということもあって個人的に気に入って、信頼してくれたことが重要である。このためドロールは要所要所でコールとミッテランの橋渡し役を見事に務め、「独仏枢軸」の力でたとえば駄々をこねるイギリスを押え込むことなどに威力を発揮したのである。もちろんドロールもコールの立場に気を遣ったことは事実である。たとえば、ベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツの統一が取り沙汰され始めた時、まっ先に賛成を表明したのがドロールである。ドロールはドイツのジャーナリストの「心配ではないのか」との質問に「私はまったく心配していない」（Ich habe keine Angst）とドイツ語で答えてコールを喜ばせている²⁸⁾。ドロールもドイツ統一記念式典に招待されたドイツ人以外の2人のうちの1人であることを誇らしく述べている²⁹⁾。

また、イギリスのサッチャー首相をはじめとするヨーロッパ統合反対派に対抗するため、ドロールはイギリスに自ら渡り、統合シンパを増やすための活動もやっている。たとえば、1985年頃からイギリスの経営者団体であるCBI（Confederation of British Industry）とコンタクトをとり、域内市場に対する賛成をかち取っている。さらにはECそのものに悪感情を持っていた、かの有名な労働組合（Trade Unions）にも出掛けて行き、ヨーロッパ統合への理解を呼び掛けている。その時、ヨーロッパ労働組合連合（la Confédération européenne des syndicats）のウィリス（Norman Willis）書記長と意気投合し、1988年9月に Bournemouth で開かれた大会に招待されるまでになっている。彼らの歓迎ぶりは前夜祭の夕食時、それに翌日の演説時にフランスの童謡である「フレール・ジャック」Frère Jacques を歌ってくれたことに現われており、ドロールを感激させている³⁰⁾。このことを聞いたサッチャーは激怒したが、ドロールによるヨーロッパ統合シンパの獲得作戦は成果を上げていたのである。

第2次世界大戦後におけるヨーロッパ統合の立役者と言えば、ジャン・モネとジャック・ドロールの2人である。「単一欧州議定書」と「マーストリヒト条約」はドロールの打ち立てた金字塔であり、ヨーロッパを衰退（déclin）の淵から救い、生き延びさせた（survie）人物として歴史に名を残すであろう。

2. ドロールの発想と行動を支えたもの

ドロールの人となりについて語ろうとする場合、まず指摘されなければならないのが、宗教で

ある。ドロールは熱心なカトリック信者だった母親の影響を受け、幼い時から強い信仰心を持っていたが、それだけに「罪の意識」も人一倍強かった。ドロールが友人たちの中でただ一人リセに行けたことに罪悪感を持ち続け、やがて人間の間の不平等を意識し、これを打破するために政治に関心を抱くようになるのである。ドロールの信仰心はカトリックの中でも厳格主義で知られる「ジャンセニスト」(janséniste) だと言われ、自分にも他人にも厳しかったと元同僚たちも証言している³¹⁾。したがって仕事でも、その要求水準が高かったと言われており、ドロールの偉業達成の原点になっていると見て間違いのないであろう。

次に、ドロールが独学で自分を作り上げたことが指摘できる。ドロールはリセを出し、バカロレアも取得しているものの、フランスのエリートの証しである「グランゼコール」には行っていない。ドロールは随所で独学でやってきたことを誇らしく語っているが、一方で「グランゼコール」の最高峰であるENAの出身者を嫌ったこともよく知られている。そこにはドロールの抜きがたい学歴コンプレックスが見てとれる³²⁾。それだけに、エリート連中に負けまいとして努力する強烈なエネルギーが生み出されたとしても不思議ではない。ドロールがENAに対してアンビヴァレントな感情を持っていたことは、娘のマルチヌ (Martine) がENAを卒業 (しかも6番という優秀な成績で) していることからわかる。

次に挙げられるのは、ドロールの弱者に対するやさしいまなざしである。これはドロールの祖父がコレーズの農民で5ヘクタールの土地で多人数の子供を育てたことと関係がある³³⁾。自分には農民の血が流れているという意識は、ドロールを農業保護へ向わせ、同時に労働者支援に目を向けさせる原動力になった。ちなみに、レーガン大統領は、「5ヘクタールの土地」は自分の庭より小さいと言ってドロールを白けさせた³⁴⁾ が、これがドロールのアメリカ嫌いに拍車をかけたであろうことは想像に難くない。

さらに、ドロールは不平等との戦いを労働組合活動に見出したが、彼の活動の理論的支柱となったのが、エマニュエル・ムーニエの「人格主義」であったことも忘れてはならない。ドロールは個人と社会の調和が重要であることを説き続けるが、アメリカ流の自由放任主義ではこの調和は望むべくもなく、一方伝統的な社会主義的発想 (社会を持てる者と持たざる者の対立ととらえる) も望ましい解決法とはならないとしてこれを退ける。こうしたドロールの発想は、多くのヨーロッパ人の共感をよんだが、自分が拠り所とするフランス社会党では評判が悪く、ドロールのフランスでの政治活動を大いに妨げることになった。

最後に、ドロールは意外にも照れ屋で臆病な面を持っていたことを指摘しておきたい。ミッテランから選挙に出るよう最初に誘われた時も、母親に反対されたという理由で断りを入れ、ミッテランをあきれさせている。また、1995年の大統領選の最有力候補者と目されながら、自ら不出馬宣言をしている³⁵⁾。一体なぜなのか誰にもわからない。おそらく本人にもわからなかったのではなかろうか。

おわりに

1995年1月22日、ドロールは任期を満了してブリュッセルを離れ、パリに帰った。95年の大統

領選挙にはミッテランの後継者との呼び声が高かったが、自らこれを辞退した。この頃、坐骨神経痛の発作に襲われ動けなくなったこともあり、数々のポストのオファーがあったにもかかわらずこれらを断り続け、ユネスコやブリュージュのヨーロッパ大学などわずかのポストに就いただけである³⁶⁾。

そうしたドロールにとって1番の気掛りは、やはりヨーロッパ統合の行く末であった。ドロールはどんどん拡大するEUを見て、このままではヨーロッパ統合に「希薄化」(dilution)が生じることを心配して、2000年の初めに、「前衛」(avant-garde)を作って「深化」をはかることを提案している。この考えはドイツのフィッシャー外相(Joscka Fischer)に受け継がれ、2000年5月のフンボルト大学における演説に反映されたのである³⁷⁾。フィッシャーはヨーロッパを国家連合から連邦へと発展させる必要性を力説したが、この中で深化させるためには“重心”(un centre de gravité)を持つ必要があることを強調している。

またヨーロッパ統合の象徴として「欧州憲法」(la Constitution européenne)の必要性を言い出したのもドロールである。ドロールによって先鞭をつけられた「欧州憲法」は、ジスカールデスタン元フランス大統領を議長とする諮問会議で準備され³⁸⁾、ついに「憲法条約」として完成し、調印された。ドロールはこの憲法が「ヨーロッパが前進するか止まるか」(si l'Europe va continuer ou être stoppée)を決定する重要なものだと強調し、キャンペーンをはった³⁹⁾が、2005年5月29日、フランスは国民投票で憲法条約の批准に“Non”を言ってしまった。続いて6月1日にはオランダでも否決されてしまう。ドロールの無念さは察して余りあるが、過去の統合の歴史をふり返って見ても、統合の歩みは前進と停滞の繰り返しであったことは明らかであり、悲観的になる必要はまったくなからう。

いずれにせよ、ヨーロッパ統合に懸けたドロールの情熱は今後共、脈々と受け継がれていくことは間違いない。

注

- 1) Jacques Delors(a): Mémoires (avec Jean-Louis Arnaud), Plon, Paris, 2004. pp.11~12
George Ross: Jacques Delors and European Integration, Polity Press, Cambridge, 1995. p.14
Bernard Maris: Jacques Delors, artiste et martyr, Albin Michel, Paris, 1993. pp.17~46
Charles Grant: Delors – Inside the House that Jacques Built, Nicholas Brealey Publishing, London, 1994. pp.5~9
Alain Rollat: Delors, Flammarion, Paris, 1993. pp.13~30
- 2) Jacques Delors(a): op. cit. pp.29~30
Bernard Maris: op. cit. p.54
Charles Grant: op. cit. pp.10~11
- 3) Jacques Delors(a): op. cit. pp.33~40
George Ross: op. cit. p.17
Charles Grant: op. cit. pp.12~14
Jacques Delors(b): L'Unité d'Un Homme (Entretiens avec Dominique Wolton), Editions Odile Jacob,

- Paris, 1994. pp.18~19
- 4) Alain Rollat: op. cit. pp.48~49
Romain Meyret: La Face Cachée de ... Jacques Delors, Première Ligne, Paris, 1994. pp.29~31
Jacques Delors(b): op. cit. pp.17~18
Charles Grant: op. cit. p.15
- 5) Jacques Delors(a): op. cit. pp.45~48
Alain Rollat: op. cit. pp.77~89
Charles Grant: op. cit. pp.16~17
- 6) Alain Rollat: op. cit. pp.105~108
Romain Meyret: op. cit. pp.22~23, p.37
Jacques Delors(b): op. cit. pp.21~22
Charles Grant: op. cit. pp.19~25
- 7) Alain Rollat: op. cit. p.107
Charles Grant: op. cit. p.25
- 8) Helen Drake: Jacques Delors – perspectives on a European leader, Routledge, London, 2000. pp.38~40
Jacques Delors(a): op. cit. p.107~108
Charles Grant: op. cit. pp.31~35
Bernard Maris: op. cit. pp.119~120
- 9) Alain Rollat: op. cit. pp.206~252
Romain Meyret: op. cit. pp.83~111
Jacques Delors(a): op. cit. pp.146~162
Charles Grant: op. cit. pp.46~57
- 10) Jacques Delors(a): op. cit. 143~144
Charles Grant: op. cit. p.56
- 11) Bernard Maris: op. cit. pp.227~228
George Ross: op. cit. pp.28~29
Jacques Delors(a): op. cit. p.167
- 12) George Ross: op. cit. pp.30~31, pp.35~36
Bernard Maris: op. cit. pp.228~229
Jacques Delors(a): op. cit. pp.182~187
Charles Grant: op. cit. pp.66~69
- 13) Jacques Delors(a): op. cit. pp.212~217
George Ross: op. cit. p.32
清水貞俊：欧州統合への道、ミネルヴァ書房、1998年、pp.175~183
- 14) Jacques Delors(a): op. cit. p.227
- 15) Charles Grant: op. cit. p.73
- 16) George Ross: op. cit. pp.40~42
Bernard Maris: op. cit. p.242
Jacques Delors(a): op. cit. pp.237~242
安藤研一：経済統合のダイナミックス（佐々木隆生／中村研一編著 ヨーロッパ統合の脱神話化、ミネルヴァ書房、1994年所収） pp.128~130
- 17) George Ross: op. cit. pp.80~88

- Jacques Delors(a): op. cit. pp.331～347
Charles Grant: op. cit. pp.117～126
田中友義：EUの経済統合、中央経済社、2001年、pp.85～101
- 18) Charles Grant: op. cit. pp.84～87
- 19) Margaret Thatcher(a): Speech at the College of Europe, Bruges, 20 September 1988
(Robin Harris ed.: The Collected Speeches of Margaret Thatcher, Harper Collins, New York, 1997) pp.315～325
- 20) Margaret Thatcher(b): The Downing Street Years, Harper Collins, London, 1993. p.536
- 21) George Ross: op. cit. pp.167～171
Jacques Delors(a): op. cit. pp.357～361
Charles Grant: op. cit. pp.190～203
清水貞俊：前掲書 pp.206～209
- 22) Charles Grant: op. cit. p.144, pp.185～188
Jacques Delors(a): op. cit. p.354
George Ross: op. cit. pp.89～94
- 23) Jacques Delors(a): op. cit. pp.350～351, p.406, p.418, pp.455～459
- 24) 遠藤乾：ヨーロッパ統合のリーダーシップ～ジャック・ドロールの権力と行動（佐々木隆生／中村研一編著：ヨーロッパ統合の脱神話化、ミネルヴァ書房、1994年所収）pp.153～225
Ken Endo: Political Leadership in the European Community: The Role of the Commission Presidency under Jacques Delors 1985-1995 (for the degree of Doctor of Philosophy in Politics, University of Oxford), St. Antony's College, Oxford, 1996
Ken Endo: The Presidency of the European Commission under Jacques Delors, MacMillan, London, 1999
- 25) Helen Drake: op. cit. pp.1～77
- 26) Charles Grant: op. cit. pp.218～219
Jacques Delors(a): op. cit. p.382
島野卓爾：ドイツ経済を支えてきたもの、知泉書館、2003年、pp.134～139
- 27) Jacques Delors(a): op. cit. p.350, p.382～383, p.456
Jacques Delors(c): Le Nouveau Concert Européen, Odile Jacob, Paris, 1992 pp.163～176
- 28) Jacques Delors(a): op. cit. pp.276～278
- 29) Ibid., p.296
- 30) Ibid., pp.316～317
- 31) George Ross: op. cit. p.36
- 32) Charles Grant: op. cit. p.10, p.21
- 33) Jacques Delors(a): op. cit. p.182
- 34) Charles Grant: op. cit. p.319
- 35) Jacques Delors(a): op. cit. p.434
- 36) Ibid., pp.434～436
- 37) Ibid., pp.464～465
- 38) Ibid., p.466
- 39) <http://www.ouisocialiste.net/article.php3?id-article=920> (2005.06.29)

Summary

Due to the oil shocks which caused Europe a lot of difficulties Europe's economy was stagnating during the 1970's and the beginning of the 80's. Jacques Delors appeared on the political scene in this difficult situation. He became famous as an active and able trade unionist and was invited President Mitterand to take a seat in his cabinet as Finance Minister.

Thanks to the good reputation for his economic policies during that time, he was elected president of the European Commission. As soon as he assumed his post in Brussels he began to reveal his talent.

Delors relaunched the European unification movement which had been inactive for quite a long time and succeeded in realizing the Single European Act. Then he successfully led the EC governments to conclude the Maastricht Treaty, forming the European Union.

Delors's success was brought about by his extraordinary leadership and his tactful skills of negotiation.

Although retired from the Commission presidency, Delors continues to help Europe advance toward the goal of unification. Jacques Delors is only the person who really deserves the title of "Mr. Europe" except Jean Monnet.